

令和 2 年 度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8

※ この資料は、「令和2年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

令和2年度の普通会計決算については、歳入総額は276億415万円となり、前年度と比べ56億7,567万4千円(25.9%)の増となりました。歳出総額は267億9,867万8千円となり、前年度と比べ62億6,707万8千円(30.5%)の増となりました。

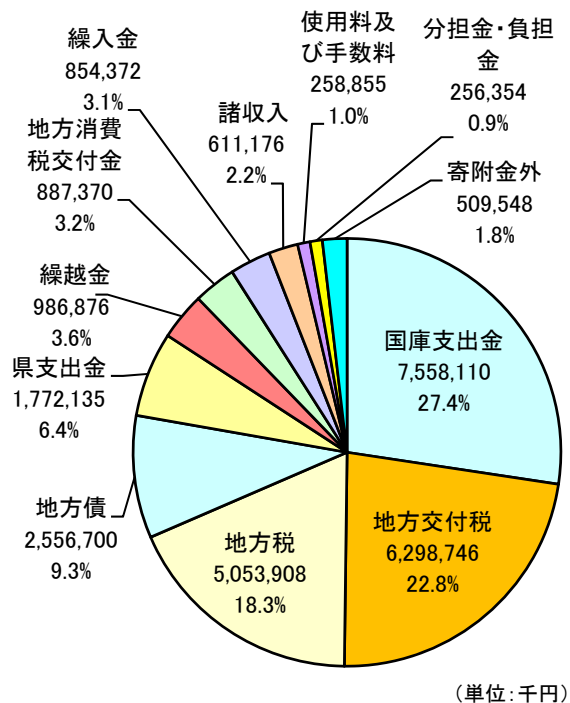
歳入 276億415万円

○地方税は法人市民税の減少などにより、前年度と比べ1億7,792万9千円減少しました。

○地方交付税は特別交付税が490万4千円減少する一方、普通交付税が地域社会再生事業費枠が新設されるなど、1億2,531万8千円増加したことから、前年度と比べ1億2,041万4千円増加しました。

○国庫支出金は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金や地方創生臨時交付金により、前年度と比べ49億3,749万3千円増加しました。

○地方債は新環境センター建設や、旧クリーンセンター解体事業など大型事業が進んだことなどにより、6億1,660万円増加しました。



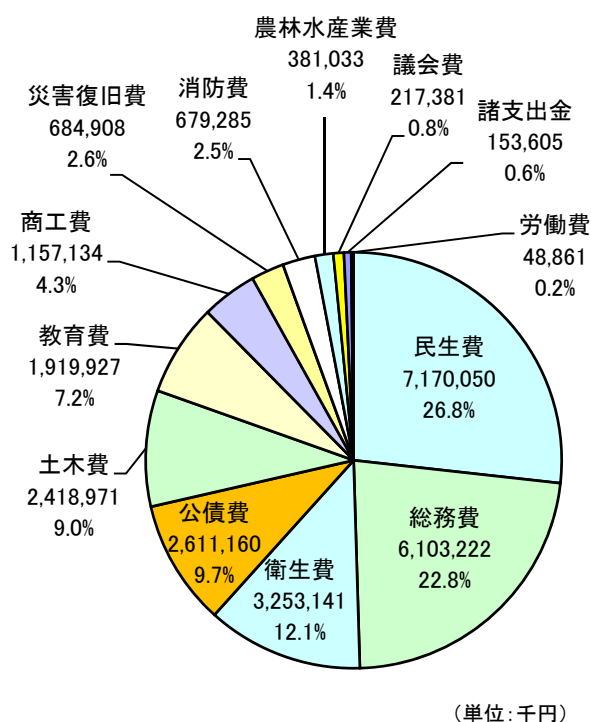
歳出 267億9,867万8千円

○総務費は特別定額給付金の給付や光ファイバの整備などにより、前年度と比べ41億4,920万円増加しました。

○商工費は新型コロナウイルス感染症に係る事業者などへの支援や恋しきの取得などにより、前年度と比べ5億3,182万6千円増加しました。

○衛生費は新環境センター整備事業や旧クリーンセンター解体事業などにより、前年度と比べ12億4,711万5千円増加しました。

○教育費は一人一台のタブレットパソコンなどの整備を行いました。前年度は空調整備などがあつたことから6億2,759万6千円減少しました。



歳入歳出差引額 8億547万2千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度と比べ3億9,856万1千円減少し、4億1,027万7千円となりました。

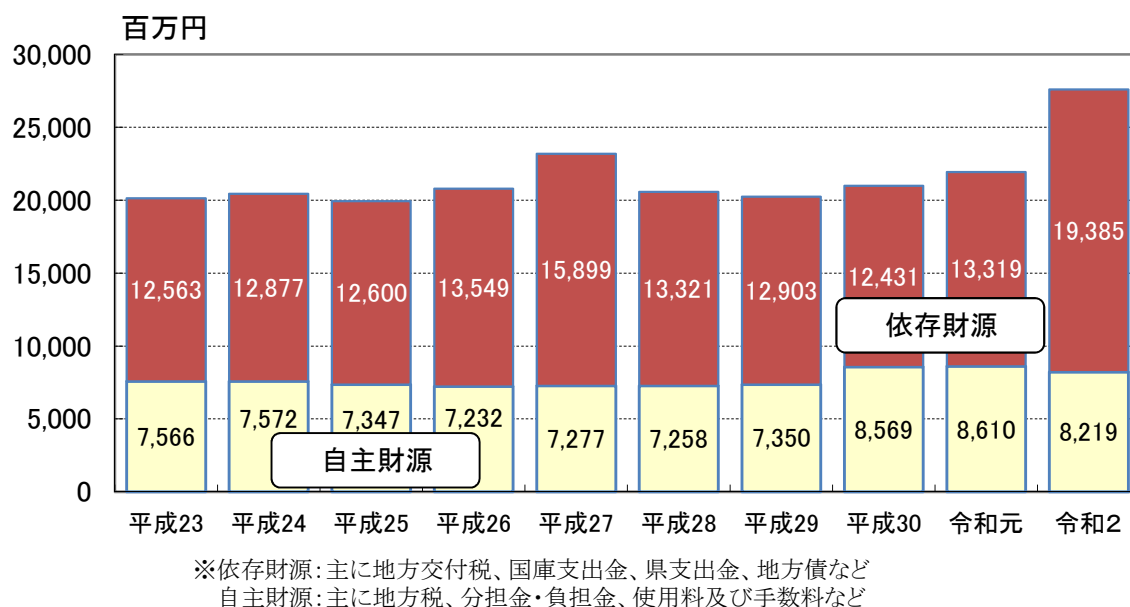
また、実質単年度収支は、実質収支の減少に加え、財政調整基金を5億円取り崩しているため、8億9,630万8千円の赤字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は減少傾向で推移しています。今年度は地方税や繰入金の減少により、前年度と比べ3億9,047万5千円減少しました。

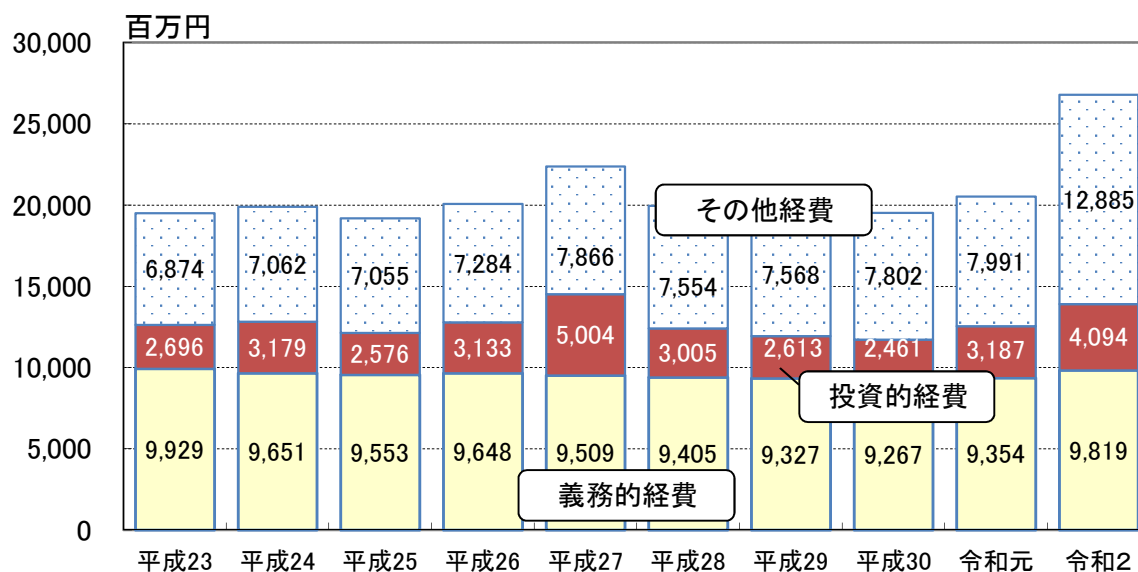
○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金などによる国庫支出金の増加や大型事業に伴う地方債の増加により、前年度と比べ60億6,614万9千円増加しました。



歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は会計年度任用職員制度への移行や退職者増による人件費の増加、道の駅建設事業の償還が始まったことなどに伴う公債費の増加などから、前年度と比べ4億6,596万円増加しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は新環境センター建設や旧クリーンセンター解体、恋しきの取得など普通建設事業費の増加により、投資的経費全体では前年度と比べ9億736万2千円増加しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

歳出性質別

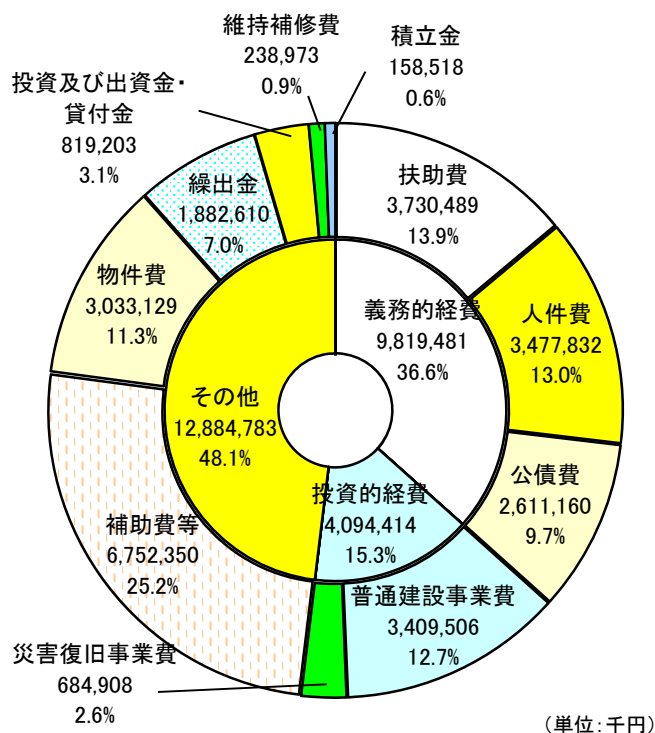
○人件費は会計年度任用職員制度への移行や退職者が6名増加したことなどにより、前年度と比べ4億3,902万9千円増加しました。

○公債費は道の駅建設事業などの償還が始まったことなどにより、前年度と比べ6,455万8千円増加しました。

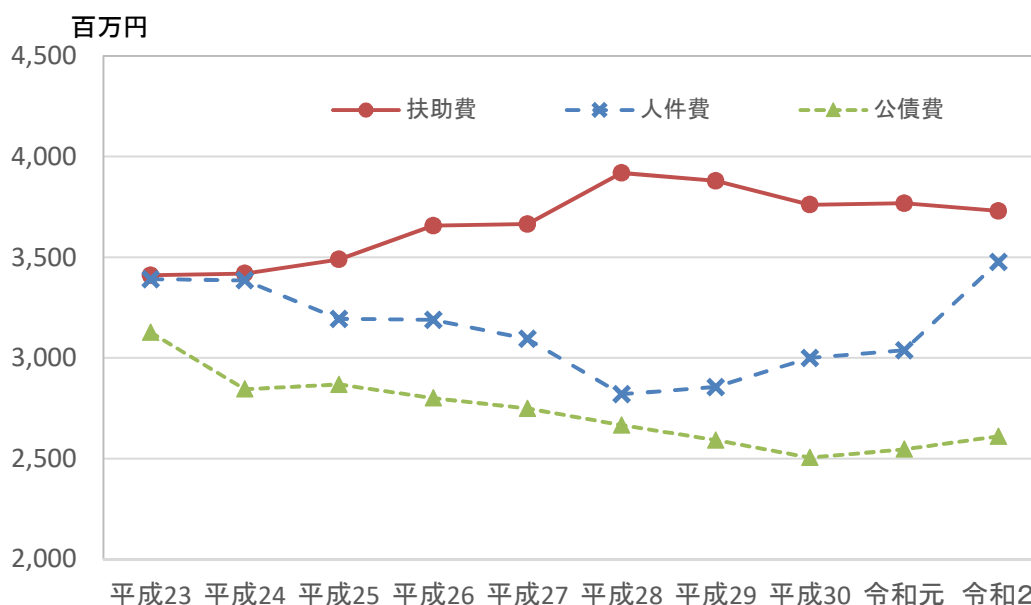
○普通建設事業費は新環境センター整備事業などにより、前年度と比べ8億3,284万3千円増加しました。

○物件費はGIGAスクール事業に係る一人一台のタブレットパソコンの整備や、新型コロナウイルス感染症に伴う委託業務などにより、前年度と比べ3億8,188万7千円増加しました。

○補助費等は新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金交付事業や、下水道事業の法適化に伴い、繰出金から負担金へ移行したことによる増加などにより、前年度と比べ46億2,817万1千円増加しました。



義務的経費の推移



○義務的経費は、扶助費は近年横ばいで推移しており、人件費は会計年度任用職員制度への移行などにより大きく増加しています。公債費については減少傾向ですが、府中市民病院の建設に係る償還が始まったことなど、令和元年度から増加傾向にあります。

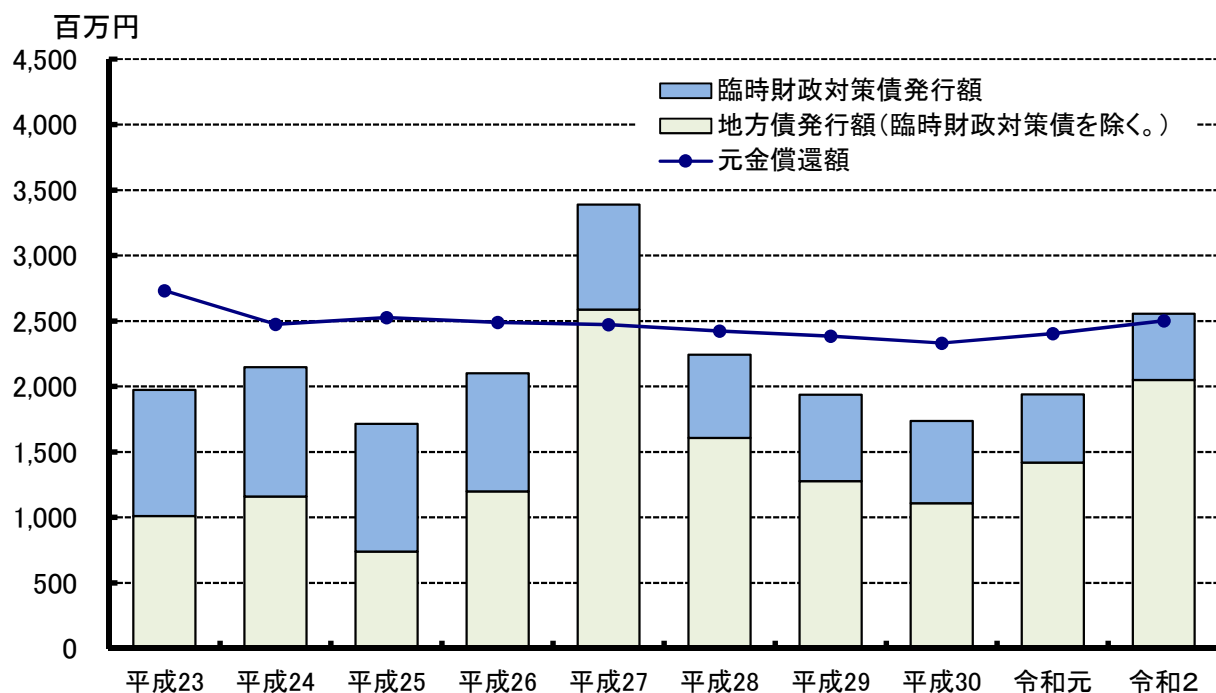
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ6億1,660万円増加し、25億5,670万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ6億3,090万円増加し、20億4,890万円となりました。

○元金償還額は前年度と比べ9,726万2千円増加し、25億146万1千円となりました。

○結果として、償還元金よりも地方債発行額が上回ったため、地方債残高が増加しました。



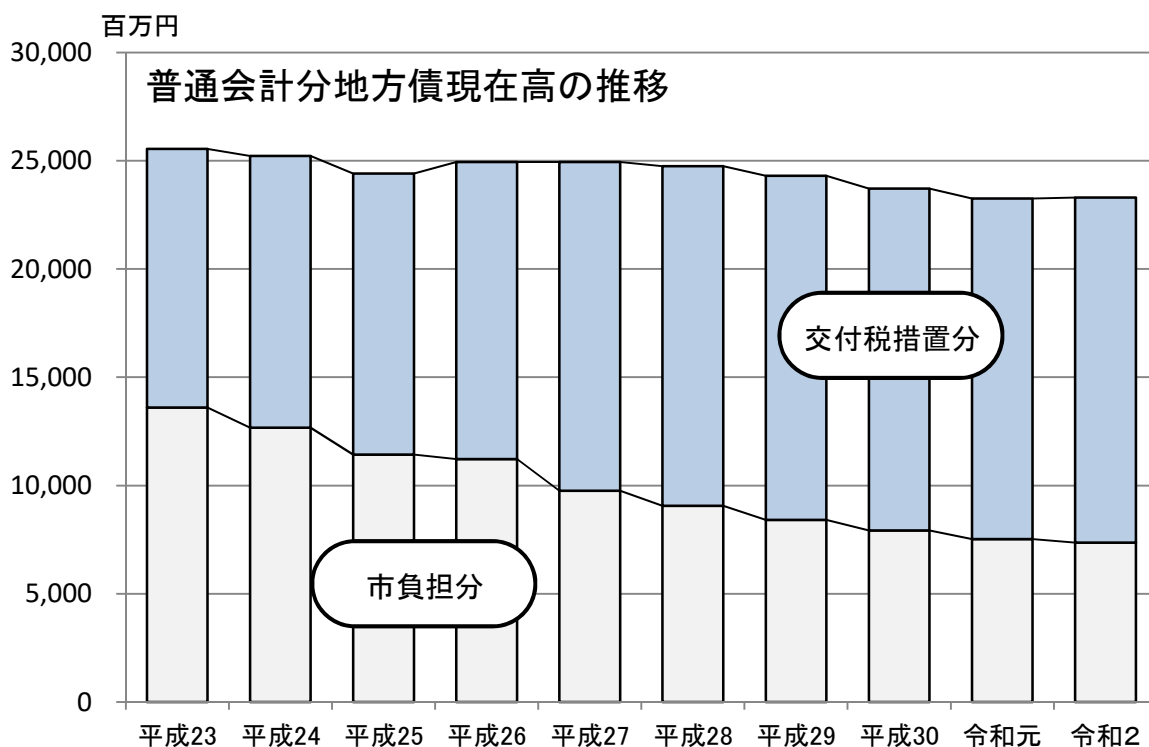
(単位: 百万円・%)

年度 区分	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
発行額 A	1,974	2,148	1,715	2,012	3,390	2,243	1,938	1,736	1,940	2,557
対前年度伸率	△ 35.7	8.8	△ 20.2	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4	11.8	31.8
臨時財政対策債を除く発行額 A'	1,011	1,160	739	1,198	2,587	1,608	1,277	1,108	1,418	2,049
対前年度伸率	△ 46.1	14.8	△ 36.3	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3	28.0	44.5
元金償還額 B	2,732	2,474	2,525	2,490	2,471	2,425	2,384	2,332	2,404	2,501
うち繰上償還	299	0	0	0	0	0	0	3	0	0
対前年度伸率	9.7	△ 9.4	2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2	3.1	4.0
利子額 C	395	371	344	311	278	242	208	173	142	110
対前年度伸率	△ 3.1	△ 6.2	△ 7.3	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6	△ 17.8	△ 23.0

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、合併特例債などが減少したものの、過疎対策事業債の現在高が13億8,587万6千円増加したことにより、前年度に比べ5,523万9千円増加し、233億323万円となりました。また、市の負担分については前年度に続き減少し、地方債残高のおよそ32%程度となりました。

○全体の地方債残高は、普通会計は増加したものの、公営企業会計や土地開発公社が減少したため、前年度に比べおよそ9億1,600万円の減少となりました。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
普通会計	25,541	25,215	24,405	24,018	24,936	24,754	24,308	23,712	23,248	23,303
うち臨時財政対策債	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,532
うち合併特例債	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274
うち過疎対策事業債	554	490	395	976	3,243	4,496	5,412	6,023	6,923	8,309
交付税措置分(注1)	11,942	12,541	12,984	13,710	15,184	15,693	15,898	15,786	15,723	15,940
市負担分	13,599	12,674	11,421	10,308	9,752	9,061	8,410	7,926	7,525	7,363
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031	1,699
水道事業会計	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692	2,635	2,559
下水道事業会計(注2)	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018	6,614
病院事業会計 (H24から湯が丘病院のみ)	2,516	621	574	509	441	374	338	275	203	124
公営事業会計合計	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,244	11,887	10,996
土地開発公社	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749	603	523
総合計	42,188	41,124	39,529	38,606	39,871	39,272	38,102	36,705	35,738	34,822

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。令和2年度から公営企業法適用に伴い、下水道事業会計に移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
H23	20,128,999	19,499,554	629,445	577,923	8,947,458	4,243,173	10,756,646 (11,719,805)	0.51
H24	20,448,631	19,892,116	556,515	447,232	8,853,962	4,154,627	10,730,197 (11,718,522)	0.48
H25	19,946,763	19,184,352	762,411	682,193	8,952,005	4,358,861	10,853,802 (11,830,409)	0.48
H26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.48
H27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
H28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
H29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
H30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47
R01	21,928,476	20,531,600	1,396,876	808,838	9,830,789	4,539,916	11,090,086 (11,612,186)	0.47
R02	27,604,150	26,798,678	805,472	410,277	10,143,653	4,700,418	11,382,045 (11,889,896)	0.47

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実 質 公債費 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
4.9	—	—	13.6	147.2	92.6	2,030,247	1,796,026	25,541,099
3.8	—	—	13.3	126.9	94.4	2,022,711	1,894,143	25,215,308
5.8	—	—	13.1	115.2	96.1	2,248,726	2,120,555	24,405,284
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091
7.0	—	—	9.3	74.1	97.7	2,975,458	2,726,915	23,247,991
3.5	—	—	9.6	73.1	97.9	3,043,976	2,639,168	23,303,230